

低入札価格調査の概要

工 事 名	平成 29 年度 緊急地震・津波対策等交付金事業 吉田町次世代防災行政無線（同報系）整備工事		
工 事 箇 所	榛原郡吉田町 全域		
入 札 年 月 日	平成 29 年 10 月 10 日	入札番号	第 57 号
予 定 価 格	402,796,800 円	入札書比較価格	372,960,000 円
入 札 価 格	173,800,000 円	落札率	46.60%
調 査 対 象 業 者 名	三信電気株式会社 ソリューション営業本部	資料提出日	平成 29 年 10 月 17 日

調査内容

資料内容欄には、調査対象業者に提出を求めた「低入札価格調査資料」の内容を抜粋したものである。	
調 査 事 項	資 料 内 容
(1) その価格により入札した理由	・機器調達では、購入予定メーカーと長年にわたり取引しており、大量生産品を調達することにより安価で購入できる。更に、諸経費においても、必要最小限の計上とし、削減を図った。 ・本工事と同規格の施工実績を有しているため、作業手順などを把握しており、工事の品質確保及び経費の削減が可能である。 ・同種工事の実績を有する県内の業者と下請契約をすることにより、作業の効率化及び現場管理費の削減を図った。
(2) 手持工事の状況（対象工事現場付近及び関連工事）	・九十九里防災行政無線（同報系）整備工事（千葉県九十九里町内） ・防災行政無線同報系デジタル化整備工事（新潟県糸魚川市真光寺他） ・同時通報無線デジタル化整備工事（静岡県函南町仁田他）
(3) 手持工事の状況（施工中の低入札価格調査対象工事、他機関工事も含む）	同上
(4) 契約対象工事と入札者の事務所、倉庫との関係（地理的条件）	ソリューション営業本部（東京都港区芝 4-4-12） 対象工事箇所までの距離：165 km 対象工事箇所までの時間：約 3 時間（車）
(5) 手持資材の状況	なし

(6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係	・防災行政無線操作卓・屋外子局：日本電気(株) ・屋外子局鋼管柱：ヨシモトポール(株) ・スピーカー：日本電気(株) ・空中線：関西東邦産業(株) ・非常用電源装置：東京システム特機(株) ・無停電電源装置：四国ユアサ電池販売(株) ・J－A L E R T受信機：(株)プラムファイブ ・J－A L E R T自動起動機：(株)プラムファイブ
(7) 手持機械数の状況	なし
(8) 労務者の具体的供給見通し	・同種工事の実績を有する県内の業者と下請契約をすることにより、作業の効率化及び現場管理費の削減が図られる。 ・本工事と同規格の施工実績を有しているため、作業手順などを把握しており、安全に品質が確保された工事を施工できる。
(9) 過去に施工した公共工事名及び発注者	(平成 27 年度) ・消防・救急デジタル無線システム整備（Ⅱ期）工事（東京都大島町） 請負金額：376,920 千円 工期：H27.9～H28.3 ・工事名：消防指令システム更新整備事業（埼玉県吉川松伏消防組合） 請負金額：297,000 千円 工期：H27.3～H28.2 他 (平成 28 年度) ・工事名：防災行政無線デジタル屋外子局設置工事（千葉県富里市） 請負金額：97,200 千円 工期：H28.10～H29.3 ・工事名：同時通報無線デジタル化整備工事（静岡県函南町） 請負金額：68,796 千円 工期：H28.6～H29.2 他
(10) 下請契約予定者等	電気通信 静岡日電ビジネス(株)：掛川市亀の甲 1-4-21
(11) 建設副産物の搬出地	・鉄くず、廃プラ、ガラスくず、木くず 中遠環境保全(株) ・廃バッテリー（特管） 東名興産(有) ・コンクリート殻、アスファルト殻 (有)エノケン工業

調 査 結 果 ま と め

【工事概要】

現在の60MHzアナログ防災行政無線（同報系）設備は、昭和56年に導入し、現在の設備は平成9年に更新してから約20年以上経過しており、機器の老朽化及び修理部品の終息により、故障の対応等における障害復旧が難しい状況であり、また、平成34年11月期限のスプリアス規制に対応するため、60MHzデジタル防災行政無線（同報系）設備一式を整備する。

【調査結果】

■本工事の設計内容を十分精査し、設計どおりの品質の器材や製造等で見積もられている。機器費について、資材購入予定メーカーと長年にわたり取引しており、大量生産品の調達が可能であるとともに、同種工事の実績を有する県内の業者と下請契約をすることにより作業の効率化及び現場管理費の削減が図られることにより安価にできるもので、かつ、工事を施工するために必要な諸経費も確保されており、ダンピングにつながるものは見受けられなかった。

■機器費を大幅に削減する努力をするなど、本工事の受注に意欲的に臨んでいた。また、施工における体制も整っており、適正な管理のもと施工できることが確認できた。

以上の調査結果から本工事内容に適合した履行が十分に確保されるものと判断する。